

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2016年 3月31日)	当第1四半期末 (2016年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,810	419,890
売上債権		984,630	716,700
その他の債権		93,963	84,477
棚卸資産		298,849	328,165
その他の流動資産		79,876	92,754
(小計)		1,838,128	1,641,986
売却目的で保有する資産	6	5,735	5,735
流動資産合計		1,843,863	1,647,721
非流動資産			
有形固定資産		616,474	611,579
のれん		40,255	40,657
無形資産		164,292	160,823
持分法で会計処理されている投資		106,026	103,636
その他の投資		155,010	149,187
繰延税金資産		162,812	173,901
その他の非流動資産		137,571	121,191
非流動資産合計		1,382,440	1,360,974
資産合計		3,226,303	3,008,695
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		622,334	510,488
その他の債務		422,672	341,719
社債、借入金及びリース債務		144,667	190,474
未払法人所得税		18,772	8,200
引当金		57,319	44,718
その他の流動負債		181,279	210,213
流動負債合計		1,447,043	1,305,812
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		387,882	386,931
退職給付に係る負債		383,978	432,871
引当金		33,353	35,280
繰延税金負債		5,224	5,011
その他の非流動負債		42,583	35,819
非流動負債合計		853,020	895,912
負債合計		2,300,063	2,201,724
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,896	232,232
自己株式		△627	△629
利益剰余金		155,930	84,438
その他の資本の構成要素	7	68,958	39,178
親会社の所有者に帰属する持分合計		782,782	679,844
非支配持分		143,458	127,127
資本合計		926,240	806,971
負債及び資本合計		3,226,303	3,008,695

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
売上収益	5	1,065,081	986,553
売上原価		△814,030	△740,878
売上総利益		251,051	245,675
販売費及び一般管理費		△272,354	△256,662
その他の損益		△6,015	△232
営業利益	5	△27,318	△11,219
金融収益	9	3,422	3,144
金融費用	9	△1,573	△7,194
持分法による投資利益		8,650	2,041
税引前四半期利益		△16,819	△13,228
法人所得税費用		△781	△1,983
四半期利益		△17,600	△15,211
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△18,903	△14,054
非支配持分		1,303	△1,157
合計		△17,600	△15,211
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		△9.14	△6.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△9.25	△6.84

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
四半期利益		△17,600	△15,211
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないことのない項目			
確定給付制度の再測定		△8,463	△51,120
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,626	△26,765
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△108	271
売却可能金融資産		1,419	△2,975
持分法適用会社のその他の包括利益持分		454	△3,214
		10,391	△32,683
税引後その他の包括利益		1,928	△83,803
四半期包括利益		△15,672	△99,014
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△18,530	△92,997
非支配持分		2,858	△6,017
合計		△15,672	△99,014

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2015年 4月 1日残高		324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益					△18,903		△18,903	1,303	△17,600
その他の包括利益	7					373	373	1,555	1,928
四半期包括利益		—	—	—	△18,903	373	△18,530	2,858	△15,672
自己株式の取得				△29			△29		△29
剰余金の配当					△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					△9,663	9,663	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額			△3				△3	△223	△226
その他					1		1		1
2015年 6月30日残高		324,625	233,429	△576	93,900	111,874	763,252	145,111	908,363

当第1四半期（自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2016年 4月 1日残高		324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
四半期利益					△14,054		△14,054	△1,157	△15,211
その他の包括利益	7					△78,943	△78,943	△4,860	△83,803
四半期包括利益		—	—	—	△14,054	△78,943	△92,997	△6,017	△99,014
自己株式の取得				△4			△4	△1	△5
自己株式の処分					2		2		2
剰余金の配当	8				△8,275		△8,275	△1,713	△9,988
利益剰余金への振替					△49,163	49,163	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額			△1,664				△1,664	△8,600	△10,264
2016年 6月30日残高		324,625	232,232	△629	84,438	39,178	679,844	127,127	806,971

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		△16,819	△13,228
減価償却費、償却費及び減損損失		44,924	42,159
引当金の増減額 (△は減少)		△39	△9,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,802	△344
受取利息及び受取配当金		△2,434	△2,294
支払利息		1,275	1,119
持分法による投資損益 (△は益)		△8,650	△2,041
売上債権の増減額 (△は増加)		202,954	243,018
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△53,470	△36,305
仕入債務の増減額 (△は減少)		△84,627	△93,362
その他		△39,909	△45,340
小計		41,403	83,500
利息の受取額		341	332
配当金の受取額		2,681	2,773
利息の支払額		△1,628	△1,294
法人所得税の支払額		△13,450	△23,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,347	62,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△36,882	△39,430
売却可能金融資産の売却による収入		174	1,102
その他		8,322	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,386	△38,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		34,074	48,565
長期借入金及び社債の発行による収入		—	2,394
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△7,605	△125
リース債務の支払額		△3,854	△3,514
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△8,276	△8,275
非支配持分の取得による支出		△228	△10,267
その他		△1,978	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,133	26,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		13,094	50,442
現金及び現金同等物の期首残高		362,028	380,810
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,248	△11,362
現金及び現金同等物の四半期末残高		378,370	419,890

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプラダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2016年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2016年8月2日に当社代表取締役社長 田中達也及び最高財務責任者（CFO） 塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント						連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	その他	消去又は全社	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益							
外部収益	703,838	214,038	136,373	1,054,249	5,373	5,459	1,065,081
セグメント間収益	15,020	29,242	13,558	57,820	11,860	△69,680	—
収益合計	718,858	243,280	149,931	1,112,069	17,233	△64,221	1,065,081
営業利益	△4,039	△7,610	10,717	△932	△6,893	△19,493	△27,318
金融収益							3,422
金融費用							△1,573
持分法による投資利益							8,650
税引前四半期利益							△16,819

当第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント						連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	その他	消去又は全社	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益							
外部収益	660,576	195,029	119,353	974,958	3,238	8,357	986,553
セグメント間収益	12,206	24,852	10,699	47,757	12,514	△60,271	—
収益合計	672,782	219,881	130,052	1,022,715	15,752	△51,914	986,553
営業利益	7,112	4,627	△1,199	10,540	△6,041	△15,718	△11,219
金融収益							3,144
金融費用							△7,194
持分法による投資利益							2,041
税引前四半期利益							△13,228

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

(注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第1四半期及び当第1四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△20,369百万円、△16,158百万円、セグメント間取引の消去等：876百万円、440百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(2) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス (注) 1	603,391	569,712
システムプラットフォーム (注) 2	100,447	90,864
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	123,974	102,442
モバイルウェア (注) 3	90,064	92,587
デバイスソリューション		
L S I	73,410	59,517
電子部品	62,963	59,836
その他	5,373	3,238
全社他	5,459	8,357
合計	1,065,081	986,553

(注) 1. システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション)、コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス (情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)

(注) 2. 各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア等)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注) 3. オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器等

(3) 地域ごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	611,683	590,735
海外		
EMEA	222,896	188,919
アメリカ	101,379	93,054
アジア	99,619	88,996
オセアニア	29,504	24,849
合計	1,065,081	986,553

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEA (欧州・中近東・インド・アフリカ) …… イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ …… 米国、カナダ

(iii) アジア …… 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア …… オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2016年 3月31日)	当第1四半期末 (2016年 6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	5,735	5,735

当第1四半期末における売却目的で保有する資産は、前年度に売却を決定した事業所について、土地、建物及び構築物等を売却目的保有に分類したものであります。これらの資産は2016年度第3四半期中に売却することを予定しております。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首	30,496	11,308
その他の包括利益	8,555	△26,750
その他	—	—
期末	39,051	△15,442
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△38	△386
その他の包括利益	45	△255
その他	—	—
期末	7	△641
売却可能金融資産		
期首	71,380	58,036
その他の包括利益	1,436	△2,775
その他	—	—
期末	72,816	55,261
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	△9,663	△49,163
その他	9,663	49,163
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	101,838	68,958
その他の包括利益	373	△78,943
その他	9,663	49,163
期末	111,874	39,178

8. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月26日 取締役会	普通株式	8,275	4円	2016年3月31日	2016年6月6日	利益剰余金

9. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	381	381
受取配当金	2,053	1,913
為替差益	732	—
その他	256	850
合計	3,422	3,144

(2) 金融費用

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	1,275	1,119
為替差損	—	5,584
その他	298	491
合計	1,573	7,194

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	△18,903	△14,054
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,068,923	2,068,823
基本的1株当たり四半期利益 (円)	△9.14	△6.79

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	△18,903	△14,054
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	△237	△87
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	△19,140	△14,141
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,068,923	2,068,823
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	2,068,923	2,068,823
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	△9.25	△6.84

11. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2016年5月26日開催の取締役会において、2016年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	8,275百万円
(2) 1株当たりの金額	4円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2016年6月6日